

くしお

令和2年7月臨時会
令和2年8月臨時会
令和2年9月定例会



議会だより No.58

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。



武田稔喜さん(左)と吉尾音市さん。85年ぶりの同窓会、二人合わせて200歳（10月6日、宮川公園にて）

2P 令和元年度 一般会計決算 95 億円弱に

7P 令和2年度 一般会計補正予算

12P 8月臨時会 大西町長 辞職届提出

13P **町政を問う！** 8議員が一般質問

裏表紙 黒潮町のアーカイブ 馬荷 地区

令和2年 9月定例会



9月4日から14日まで開催。令和元年度決算の認定、令和2年度一般会計・特別会計補正予算など、24議案と、議員提出議案2件が提出された。その内、25議案が可決・承認され、1議案が否決された。

また、一般質問では8議員が町政への質問・提案をした。

令和元年度 会計別決算の概要

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額
一般会計		97億2920万円	95億3868万円	1億9052万円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	657万円	230万円	427万円
	宮川奨学資金	3494万円	3262万円	232万円
	給与等集中処理	14億5301万円	14億5301万円	0万円
	国民健康保険事業	17億6404万円	17億1102万円	5302万円
	国民健康保険直診	4934万円	4934万円	0万円
	介護保険事業	16億9447万円	16億3066万円	6381万円
	介護サービス事業	1657万円	1657万円	0万円
	後期高齢者医療保険事業	2億1439万円	2億912万円	527万円
	農業集落排水事業	3673万円	3615万円	58万円
	漁業集落排水事業	506万円	504万円	2万円
	情報センター事業	2億6857万円	2億6856万円	1万円
	水道事業（収益的収支）	2億7275万円	2億5513万円	1762万円
重複分を除く純合計決算		96億8904万円	94億9192万円	1億9712万円

令和元年度一般会計決算

対前年度比
5.3%増

94億9192万円

庁舎建設事業等の大型事業に対する元金償還の開始などによる



工事中の、万行第1・第2団地(本庁舎屋上から撮影)

令和元年度一般会計決算の認定

○歳入決算額

96億8904万円

対前年度比、6億2101万円、6.8%の増。

○歳出決算額

94億9192万円

対前年度比、4億7988万円、5.3%の増。

歳入歳出差し引きの形式収支は1億9712万円となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は1億7884万円となっている。

歳出の内訳で見ると、義務的経費は、人件費が人事異動等による職員給与の減少により減額となり、扶助費は前年度比較でほぼ横ばいであったが、公債費が、本庁舎建設事業等の借入れに対する元金償還が開始したことなどにより増額となったことで、全体では、対前年度6980万円、2%増の36億41万円となっている。

投資的経費は、小中学校への空調整備事業や、防災まちづくり拠点施設整備事業の実施により補助事業分は増額となっているが、庁舎建設事業や避難道整備事業といった単独事業分が減額となっており、対前年度4392万円、2.5%減の16億7847万円となっている。

歳入の内訳は、一般財源では地方税が対前年度1722万円、2.0%減の8億2298万円となっている。

今後、新型コロナウイルス感染症に対応するため新たな生活様式を取り入れた業務を推進する中でも、一般財源確保に向けた各種の取り組みの強化やコスト意識の確立、業務の適正化を図っていくことが極めて重要となっている。

認定(全員)

歳入

ふるさと納税寄付金が大幅に伸びたものの、地方税のうち町民税は、対前年度比1989万円、5・4%減となっており、平成30年度に引き続き前年度からの減額となった主なものは。

■町税

8億2298万円

■地方交付税

40億9347万円

■国庫支出金

8億2873万円

■県支出金

8億9743万円



ふるさと納税返礼品の一例(おせち料理)

歳出

平成30年度以降は予算の縮小期に入ってきたが、これまでの大型事業の実施による起債残高は大幅に増加している状況である。

今後において、定住促進住宅整備事業や公営住宅整備事業など、新たなハード事業も計画、実施されていることや、施設の老朽化に伴う維持補修費や改修工事などの増が懸念されるため、引き続き適正な財政運営が必要となっている。

■備品購入費

1039万円

■使用料及び賃借料

2266万円

Q 矢野昭三 議員

前記の2つの中には、他の費目への流用が多くみられる。
以前からこのような流用については指摘をしてきた。

何のための予算の議決か分からなくなり、これは行政力の問題を疑われることになる。

予算管理のどこがおかしいのではないか。

A 青木地域住民課長

財産管理については、総務課と地域住民課が供用している費目で、集会所の耐震補強工事の関係が計画より安く上がった関係と、旧佐賀保育所の交流センターみらいの工事が若干見積りより多く必要になったことで、流用した。
総務課等と横の連携を密にしていれば、もう少し流用が少なく済んだかもしれない。
以後、調整しながら進めたい。

A 松田町長職務代理者

補足として、総務関係の予算で本庁、支所、消防関係、衛生関係にも、それぞれ独立して予算を持っている。それぞれが起り得るということ、だけは理解いただきたい。
行った後に、今度本庁の方で逆の流用を行う場合等もある。
これからのこういったことがないように調整していくが、こういうことが起り得るということだけは理解いただきたい。



交流センターみらいとして利用されている旧佐賀保育所



■第三セクター及び町内事業所の地産・外商活性化事業業務委託
135万円

■第三セクターを活用した地産・外商活性化事業業務委託
301万円

Q 中島一郎 議員

前記の2つの委託は、第三セクターの缶詰製作所を示していると思う。その実績が上がっていないという理由と、この業務委託との関連性が分かりづらい部分があるが、その点はどうか。

A 門田産業推進室長

昨年度と同様のような事業を行っており、見直しの必要もあるので、今年度予算においては少し見直しを図って、計画の立て直しをしているところだ。また、「第三セクター」の後に、「及び町内事業所の」という言葉も入っており、第三セクターに限った事業ではない。

■ふるさと納税経費

3億5470万円

内訳

・返礼品

1億6919万円

・送料他諸経費

1億4814万円

・委託料

1288万円

なお、ふるさと納税寄付金総額は、7億1300万円だった。

■小さな拠点医療等相談事業委託費 40万円

医師による無料の健康相談事業を、あつたかふれあいセンターにおいて実施したもの。

■小中学校医療費助成

1384万円

小中学生の医療費を助成したもの。
対象者は、584人。

■家庭ごみ収納庫設置費補助金 70万円

高齢者のゴミ出し支援を目的とし、ゴミステーションの新設や改修等を行う場合、事業費の2分の1を補助するもの。

町内6カ所、新設、増設、改修各2カ所ずつ実施された。

■黒潮町カツオ一本釣り漁船緊急助成事業 813万円

アニサキス問題による水揚げが減少した事業者に対し、燃料費の1%を補助するもの。

■種苗放流事業費補助金 142万円

2年目に入ったアマダイ放流事業。アマダイの稚魚を、5千匹放流した。

■園芸用ハウス整備事業費補助金 2766万円

■施設レモン産地化支援事業費補助金 362万円

■担い手支援事業費補助

金

725万円

■ハウス整備事業費補助金 502万円

■森林病虫害等防除事業委託（樹幹注入） 445万円

750本を実施済み。今後も継続の予定。

■有害鳥獣捕獲報償費 914万円

近年増加している、農林水産物への鳥獣被害対策費で、捕獲した鳥獣の種類に応じて報償費を支払うもの。実績は

・イノシシ（5千円／頭） 1282頭

・タヌキ（2千円／頭） 606頭

・シカ（1万円／頭） 100頭

・ハクビシン（2千円／頭） 150頭

以上が令和元年度の実績

■新規狩猟者確保事業費補助金 17万円



（地元産の栗）

ふるさと納税

返礼品の一例



（鮮魚の詰合せ）



捕獲された有害鳥獣（シカ、イノシシ）



令和元年度特別会計決算の認定

国保事業へ

2億2700万円余の繰入金

●国民健康保険事業

国民健康保険の年間平均被保険者数は、平成29年度3652人、平成30年度3497人、令和元年度は3357人と、年々減少している。

また、1人当たりの費用額については、平成29年度41万円、平成30年度は39万円と減少しているが、令和元年度は40万円と増加している。

○歳入総額

17億6404万円

不能欠損額は1101万円、収入未済額1997万円。前年度比2135万円余りの減。

・国民健康保険税収入額 2億9386万円

前年度比1655万円

余りの減。収入未済額は2032万円で、前年度比1762万円の減。

・繰入金

2億2753万円

前年度比1043万円余りの減。

○歳出総額

17億1102万円

前年度比3682万円の減。

・保険給付費

11億6773万円

前年度比1913万円余りの減。認定(全員)

●宮川奨学資金

○歳入総額

3494万円

収入未済額は823万円で、前年度比20万円の増。

○歳出総額

3262万円

貸付者の内訳は、大学生、専門学校生29人、高校生6人の、計35人となっている。前年度に比べ、大学生、専門学校生は5人増、高校生は4人減となっている。また、元年度は2095万円を基金へ積み立てている。

認定(全員)

●給与等集中処理

水道事業会計を除く各会計に予算計上された、特別職、一般職の人件費を一括処理しているもの。

○歳入総額・歳出総額共に

14億5301万円

前年度比2637万円の減。主な要因は、

職員数の減少により給料等の支出額が減ったことによるもの。認定(全員)

●国民健康保険直診

○歳入総額

4934万円

・診療収入 2195万円 前年度比62万円の増。

・一般会計繰入金

2250万円

前年度比200万円の増などとなっている。

○歳出総額

4934万円

歳出の主なもの、

・一般管理費委託料

1044万円

・医療用衛生材料費薬品代 1183万円

認定(全員)

介護保険事業へ 2億5千万円弱の繰入金

●介護保険事業

○歳入総額

16億9447万円

・保険料

3億534万円

収入未済額は456万円で、前年度比1038万円余りの減。

繰入金は、2億496万円を一般会計から繰り入れている。

○歳出総額

16億3066万円

・保険給付費

4億7622万円

前年度比1755万円の増。認定(全員)



住民の健康を守る、健康診断車両



小学生による稲刈り(南郷小学校5～6年生)

●介護サービス事業

○歳入総額

1657万円

○歳出総額

1657万円

収入未済額はない。
介護保険の予防給付の対象となる要支援者の介護予防計画を作成し、介護予防サービス等の提供が確保されるように運営しているもので、令和元年度末の要支援認定者数は149人、利用契約者数は55人。認定(全員)

●農業集落排水事業

○歳入総額

3673万円

○歳出総額

3615万円

新規加入は4戸で、令和元年度末の加入世帯数は160戸となっている。使用料及び手数料の収入未済額はない。

認定(全員)

●漁業集落排水事業

○歳入総額

506万円

○歳出総額

504万円

加入戸数は、前年度と同じ23戸。使用料及び手

数料の収入未済額はない。

認定(全員)

●後期高齢者医療保険事業

○歳入総額

2億1439万円

・後期高齢者医療保険料

1億3094万円

収入未済額は35万円。

前年度より22万円減少している。

○歳出総額

2億912万円

・後期高齢者医療広域連

合納付金

1億9859万円

前年度より824万円
余り減少している。

歳入総額と歳出総額の
差引残額は527万円。

認定(全員)

●情報センター事業

加入状況は、令和2年

3月末現在で、告知端末

が33世帯減少し4824

世帯、ケーブルテレビが

14世帯増加し2357世

帯、インターネット加入

が35世帯増加し1533

世帯となっている。

○歳入総額

2億6857万円

収入未済額は52万円。

・使用料及び加入金等

1億813万円

繰入金については、一

般会計からの繰入金1億

4481万円と基金から

の繰入金745万円で、

合計で1億5226万円

となっている。

○歳出総額

2億6856万円

不用額は579万円と
なっている。

認定(全員)

●水道事業

令和元年度における年

間配水量は158万立方

メートルで、対前年度比

3・1%の減少、年間給

水量は126万立方メー

トルで、対前年度比3・

3%の減少となった。

主な要因としては、給

水人口の減等によるもの。

○営業収益

1億9611万円

対前年度比2・1%の

減。

○営業費用

2億1743万円

対前年度比7・7%の

減。

当年度は、昨年度に比

べ事業収益は減額となっ

たが、事業費用も併せて

減額となり、損益計算に

おいては1407万円の

純利益となった。

認定(全員)



新型告知端末器(現在設置されているもの)

令和2年度一般会計補正予算の専決処分

【専決処分の承認】

既決の予算に歳入歳出それぞれ1376万円を追加し、歳入歳出総額を124億5266万円とするもの。

町長が8月19日をもって退職したことにより、

黒潮町長選挙を執行することに伴い、8月20日に専決処分を行ったので、議会に報告するとともに承認を求めるもの。

承認(全員)

令和2年度一般会計補正予算

7777万円を追加し

125億円3千万円余に

既決の予算に歳入歳出それぞれ7777万円を追加し、総額をそれぞれ

125億3043万円とするもの。

可決(全員)

■介護保険特別会計繰出金 1072万円

介護保険料の低所得者保険料軽減負担金として、国、県からの補助金分を介護保険特別会計に全額繰り出すもの。

■町有林整備事業委託 240万円

県のコロナ対策として林業従事者の雇用創出を行うため、保育、切捨間伐を実施するもの。

■大方地区共同作業場休憩施設整備工事費 194万円

設計単価の見直しにより、追加を行うもの。

■森林整備地域活動支援交付金 525万円
蜷川や市野瀬地区などの追加を行うもの。



浜の清掃作業の一コマ(入野海水浴場、令和2年10月11日)

■会計年度退職手当負担金 1128万円

フルタイムでの会計年度任用職員の高知県退職手当組合への負担金で、給料月額額の19%分となっている。

■補助交付金

878万円

新型コロナウイルス感染症対策として、土佐くろしお鉄道の収入減に対応するため、県と沿線7カ市町村で負担するもの。住民の移動手段を確保するもので、黒潮町分の負担金。

■新生児特別定額給付金 600万円

国の特別定額給付金の支給を受けていない本年度中に出生した新生児を対象にして、保護者に、新生児1名当たり10万円を支給するもの。

■農業収入保険制度加入促進事業費 156万円

災害等の収入減に対する保険加入促進のため、収入額1200万円とした場合に、その1%の保険料に対し、20%の補助、農家65戸分を計上し支援するもの。



健康支援地域応援事業による町なか休憩所「はっぴい」(入野)



●国民健康保険事業 特別会計補正予算

既決の予算に歳入歳出それぞれ3747万円を追加し、歳入歳出総額を18億5937万円とするもの。

概要は、人件費の調整と、令和元年度決算に伴う翌年度繰越金の追加ならびに財政調整基金の積立金の計上によるもの。

可決(全員)

●介護保険事業特別 会計補正予算

既決の予算に歳入歳出それぞれ6286万円を追加し、歳入歳出総額を17億9303万円とするもの。

概要は、令和元年度の介護保険事業特別会計の精算額の確定に伴う繰越金、ならびに基金積立金と返還金の追加補正が主なもの。

可決(全員)

●四万十市及び宿毛市との定住自立圏の形成に関する協定の一部変更

平成22年1月19日に、四万十市並びに宿毛市と黒潮町との間で締結している協定において、

①圏域内に4年制看護大学を、四万十市や関係機関等と連携し、誘致に取り組む。

②宿毛フェリーの宿毛佐伯航路を削る。

以上の協定内容に、一部を変更するもの。

可決(多数)



集団検診の待ち合い風景
(土佐西南大規模公園体育館、入野)

討 論

反対 宮地 葉子議員



宿毛フェリーの宿毛佐伯航路を削る項目については異論はないが、看護系4年制大学の誘致について、今は少

うことは、現実味が薄いと思う。特に、幡多は地の利も悪く、高知市付近の同じような学校があれば、そこに学生は取られる

と思うし、たとえ学校をつくっても、それを経営していくということは非常に困難だと思う。経営が行き詰った場合はどう

するのか、協定書に盛り込めばどうなるのか、そんな不安を持っているので協定書の一部を変更するについては、反対する。

賛成 山本 久夫議員



この協定書だけではなく、幡多広域を含め様々な協定を結び、幡多地域ではそれぞれの市町村が頑張っている。

今はコロナ禍で大変だが、いろんな情報番組を見ると、田舎の評価は高くなっている。

宿毛市、四万十市と一緒に力を合わせてやるという傾向は、それはそれで結構だと思う。

先を見れば実現は厳しいかもしれないが、目標を持って幡多地域で共に動かなければ、単独の市町村で行なっても、問題解決にはならない。

広域でないと出来ないことがあり、しっかりと目標を持って動いていくことが大事だと思う。このことは現実味を帯びるであらうと思うから、賛成する。

条例の制定・一部改正

●副町長の給料の特例に関する条例の制定

黒潮町長が8月19日をもって退職したことによる町全体への責任を負う意味で、副町長の処分を行う条例を制定するもの。

これまで、職員の不祥事等については、管理監督責任により特別職の処分を提案していたが、今回、その意味合いとは違ってくるが、町全体への責任を負う必要があると考える。特別職である副町長がその責を負い、今後の住民の皆様への信頼回復に努めていくべきと考えている。

内容は、副町長の給料月額100分の20に相当する額を、令和2年10月1日から1カ月の間、給料月額から減じた額とするもの。

否決（全員）

討論

反対

山本久夫議員



町長の個人的な問題によって、任命権者から任命された副町長に

それだけの責任があるかという、到底この場合はないと思う。

副町長をはじめ、職員の間では、この議案を提出したことによって十分に住民の皆さんに伝わったと思う。

この議案は否決して当然ではないかと思うので、反対する。

●人権尊重のまちづくり条例の一部改正

この条例の改正については、2016年、平成28年に、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の、いわゆる人権3法が施行されたことに伴い、昨年の3月に高知県人権施策基本方針の第二次改訂が行われ、従来あった10の人権課題に加え、今回新たに性的指向、性自認の課題が追加をされている。

本町においても、住民意識調査の結果を基に黒潮町人権施策基本方針の見直しを行ったところであり、この基本計画に沿った条例改正を行うもの。

可決（全員）

議員提出議案 2件

●妊産婦医療費助成制度創設を求める意見書



提出議員 濱村 美香
賛成議員 宮地 葉子

2016年、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援の方針が決定され、児童福祉法の一部を改正する法律が公布された。子育て世代への包括支援において切れ目ない適切な医療が提供されるためには、全国全ての自治体で実施されている乳幼児医療費助成制度と同様に妊産婦医療費助成制度が求められる。2018年12月に成立した生育基本法の趣旨の実現と少子化対策の充実のために、少子化先進県である高知県においても妊産婦医療費助成制度が創設されるよう、強く要望するもの。

提出先は、高知県知事。

可決（全員）

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書



提出議員 中島 一郎
賛成議員 宮川 徳光
奥本 哲也
浅野 修一
池内 弘道

全国町村議会議長会の呼び掛けで、新型コロナウイルス感染症の拡大は甚大な経済的、社会的影響をもたらしており、国民生活の不安が続いている。

この中で、地方税、地方交付税の大幅な減少等により、今後の地方財政はかつてない厳しい状況になることが予想されることから、地方税財源の改革を求める意見書。提出先は、内閣総理大臣、衆参議院議長ほか、関係する6人の大臣。

可決（全員）

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

副町長給料削減案 否決すべきに



委員長 みやがわ のりみつ 宮川 徳光

●黒潮町副町長の給料の 特例に関する条例制定

副町長給与削減案 全会一致で否決に

今回、本委員会に付託の専決処分承認1件、令和元年度の一般会計及び特別会計決算の認定4件、条例の制定と一部改正2件、令和2年度の一般会計及び特別会計の補正予算2件、協定の一部変更1件の10議案は、審査の結果、9議案が全会一致で可決すべきものに、1議案が全会一致で否決すべきものとなった。

前町長の辞職に伴う条例制定で、職員の不祥事については、組織のトツプがその責を負うというもの。内容は、令和2年10月分の給料の20%削減するもの。

委員より、責任の取り方は、内容に応じて取るべき者が適切に取らなくてはならないが、提出の根拠はとの質疑があった。執行部からは、職員等

については、国の方の懲戒の指針により決められているが、特別職につ

てはその指針がなく、これまでの事例に合わせて対応している。今回の件については、そう言った事例も無かったため、職員の場合として考えて提案をしたとのこと。その後の討論では、「今回の件は、責任を問われる内容ではない」旨の反対討論が4名の委員からあった。

採決の結果、全会一致で否決すべきものとなった。



本庁舎（令和2年9月）

●令和元年度情報センター特別会計決算

インターネットの スピードアップは

近年、課題となっているインターネットのス

ピード低下への対応はとの質疑があった。

執行部からは、昨年度では対応していない。令和2年6月から7月頃に対応を予定していたが、

コロナ禍の影響で部品の調達が遅れており、住民の皆様にご迷惑を掛け

ている。現状の予定では、10月からその対応をして、現在、1ギガでサービスしている回線速度を1・5ギガに上げる予定とのことだった。

●令和2年度一般会計補正予算

職員数のバランス 臨時職多いのでは

給与費明細書関連で、会計年度任用職員（臨時職員）の338人には

パートも含むとのことだが、全職員数515人に

対して比率が大きいのは。また、人件費削減も

考えなくてはいけないが、臨時職員に頼りすぎとの

思いもある。バランスをどう考えるかとの質疑が

あった。

執行部からは、会計年度任用職員が多くなる要因の一つが、保育士や運

転手のパートが多いことによるもの。この中には、1時間から2時間のパートの方も多。

イメージとしては、正職員200人、会計年度任用職員100人を持つ

ているが、前述の理由などにより臨時職員が多い

状況だ。ただ、類似団体と比較して著しく正職員

数が少ない状況ではない

なお、今年度も、欠員なども考慮して5人ほどの

正職員採用を予定しているとのことだった。

産業 建設 厚生

常任委員会

新生児に特別定額給付金10万円



副委員長 浅野 修一 あさの しゅういち

■高齢者生活福祉センター委託 295万円
保健センターの下に支援センターこぶしがあり、その運営に係る社協への委託費で、昨年度2名の方が入所しており、守衛などを雇用する経費。



須賀留地区取水地

今回、本委員会に付託された16議案は、審査の結果、全て原案のとおり全会一致で可決すべきものとなった。

令和元年度一般会計決算の認定

■あつたかふれあいセンター事業委託 4166万円

「あつたかふれあいセンターみうら」の開設を含む町内の5力所の委託費。



あつたかふれあいセンターみうらの集いで音楽療法（出口集会所）

■須賀留地区水道未普及地域解消事業設計委託 401万円
須賀留地区では、大雨等で飲料水が濁るので、表流水での対応のために設計委託をするもの。

■田野浦地区漁業集落環境整備工事 2313万円
漁業振興のために住環境の整備として避難道改良工事を実施するもの。

令和元年度特別会計の認定

国民健康保険事業

■国民健康保険事業費納付金 4億4757万円
保険者の高知県への納付金で、納付金額については県が積算するもの。

国民健康保険直診事業

現在、拳ノ川診療所は、医療センターから4名、幡多医師会から1名、民間から1名の、計6名体制で診療しているが、受診者も増えているとのこと。

後期高齢者医療保険事業

■特別徴収保険料 9837万円
前年度比769万円の増額となっている。

令和2年度一般会計補正予算

新生児特別定額給付金

600万円
特別定額給付金の基準日が4月27日であったが、4月28日から令和3年4月1日までに産まれた子どもを対象に一人当たり10万円を給付するもので、60人分。

住宅修繕料

130万円
主なものは、横浜B棟に爆裂が起こったため修繕を行う費用の110万円を含むもの。

町営住宅倉庫改修工事

723万円
万行第4団地の倉庫を取り壊し、4棟の倉庫を新たにしているもの。

令和2年度特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入では人件費の調整、繰越金の追加、歳出では財政調整基金積立金に繰越金の補正額と同額を追加計上するもの。

国民健康保険直診特別会計補正予算

県に申請し、医療従事者等に慰労金を交付するもの。

条例の一部改正

人権尊重のまちづくり条例の一部改正

本条例は2014年に制定され、今回初めて改正を行うもので、高知県人権施策基本方針の第二次改訂に伴い、新たに性的指向、性自認の人権課題を追加するもの。



健康な身体づくりに体操を

令和2年7月30日 第9回 7月臨時会

町長提出議案

●一般会計補正予算

既決の予算に歳入歳出それぞれ、6181万円を追加し、歳入歳出総額を124億3889万円とするもの。

全体的な概要としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止、及び、経済支援に関する補正予算となっている。

また、これらの歳出に対応するための歳入は、国庫補助金を充当し、財政調整基金の繰り入れの減額により収支の調整を行うものとなっている。補正予算となっている。

可決(全員)

■旧鈴保育所改修工事

84万円

公共施設の感染予防対策経費として、鈴地区の避難所(旧、鈴保育所)の密を解消する必要性から、トイレ等の改修を行うことにより、風水害の避難に対応するもの。



鈴地区の避難所
(旧、鈴保育所)

■備品購入費

37万円

佐賀保育所のカビ対策のための除湿器やテープなど、感染症対策備品の購入経費。

■衛生費 193万円

検診などでの感染予防対策経費として、感染予防エプロン、フェイスガード、消毒液などの購入費92万円と、特定検診などの感染予防対策として、検診器具などを消毒滅菌する全自動高圧蒸気滅菌器や、デジタル身長体重計などの感染症対策備品の購入費101万円。



全自動高圧蒸気
滅菌器の一例

■商工振興費

4222万円

事業者の固定経費の人員費分に支援を行う給付金と、黒潮町単独の持続化給付金などの追加予算。その主なものとして、

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から7月の5カ月間のうち、連続する3カ月の売り上げ合計が、前年同期に比べ20%以上減少している雇用保険法による常時雇用5人以上の事業者を対象に、社会保険料の事業主負担3カ月分を、10万円から30万円を限度として給付金を支給することで、事業の継続と雇用の維持を図ることを目的として、4202万円を新型コロナウイルス感染症経済対策商工会事務委託とするもの。

■教育費 1338万円

内訳は、小・中学校の感染予防対策として、フェイスシールド、非接触型体温計、消毒液、ペーパータオル等を常備する費用858万円と、体温を感じするサーマルカメラ、加湿空気清浄機、持ち運びができるスポットエアコンの整備費用397万円を計上するもの。

令和2年8月19日 第10回 8月臨時会

大西町長突然の辞職届

●町長の退職の期日に関する同意について

町長から、令和2年8月18日に、一身上の都合により退職したい旨の届出が同日付けで提出された。

町長の退職については本来、退職の申し出の後、法定期間の20日をもって退職となるが、法定期間中の退職については議会の同意が必要のため、本件はその同意を求めるもの。

同意(全員)

これにより、大西勝也町長は、令和2年8月19日をもって退職となり、次期町長就任の日まで、副町長の松田春喜氏が町長職務代理者となる。

町政を問う!!

8議員が質問・提案を

地域整備

各地区要望の状況は

予算を1500万円増額



やまもと ひさお 議員

答 宮川総務課長

地域整備事業に対する過去3年間の要望件数は、平成29年度527件、平成30年度538件、令和元年度505件となっている。

問 各地区からの要望に対応する地域整備事業について問う。

本年度も数多くの要望があがっていると思うが、件数と要望事項の内容及び予算の増額への対応や現在までの執行状況は。

また、地域からの要望事項のため内容は小規模なものが多いとは思いますが、日々の生活において大きな負担となっていることもあり、早急な対応も必要と考えるが、今後の取り組みについても問う。

本年度は529件の要望があり、内訳については、道路関係が242件、河川・水路関係が82件、道路・河川以外の要望が205件となっている。執行状況については、例年、予算額である300万円のほぼ全額を執行している状況である。

今年度については、地域からの要望も数多くあることから、予算額を1500万円増額して、4500万円にし、多くの要望に応えることができるよう対応している。この事業は、地域から

防災対策

災害時の
手順は
万全な体制で
対応

の要望に直接対応することができるとは、緊急度、事業効果等を勘案しながら事業を実施し、地域整備に取り組んでいきたい。

問

現在、本町では、対策本部のトップがいない状況で、職務代理者がその任を引き継ぐことになるが、台風時期でもありこうした状況下に災害等が発生することがよくあるものだが、再度、対策本部の設置基準や参集から対応までの手順等の状況を問う。

また、孤立地区の早期解除も重要だと思ふ。建設協会や地元の建設業者との協定など道路啓開計画についても必要と思ふが、この計画についても問う。

答

徳廣情報防災課長

台風が発生した場合は、気象庁等の情報を注視し本町に影響が出ると思われる前日には、避難所開設の意思決定や避難所開設準備、地域への対応を行っている。

台風の影響が出る数時間から一日前には、危機管理の職員で第一配備を取り避難情報の発令や避難所開設の準備を進め避難情報の発令や避難所開設は、避難に支障のないよう早めの対応をしている。

避難所開設や避難情報の発令をした際には、第



氾濫した伊与木川（令和2年9月11日）

二配備体制を取っている。さらに厳重な警戒が必要な場合は、全管理職を含む第三配備に移行し、災害対策本部の立ち上げについても検討する。参集については、職員参集システムの自動起動により、対象者には電話、メールが届くようになっている。

要請への対応については、担当部局また消防団等により対応を取る体制となっている。

道路等の啓開については、国道、県道が優先されるが、建設協会との協定の下、対応したい。

交通安全計画

事故のない安心の町に

早急に交通安全計画を策定



矢野 昭三 議員

問 交通弱者に寄り添った交通安全計画を策定しているか問う。

答 徳廣 情報防災課長
道路交通における自動車と比較して弱い立場にある歩行者に対して、また、高齢者や障がい者、子ども等の交通弱者に配慮するとともに、その安全を確保する思いやりを持った、人優先の交通安全思想を基本として取り組みを実施したい。

港湾整備 鹿島等の外郭 施設整備を 県への要望は 今月中に行う

問 県管理港湾の鹿島南等の外郭施設復旧工事について、県は9月に県内の取りまとめをするが、町としてどの様な取り組みをしているか。

また、国は県に対し12月に割り当てをすると思われるが、予算獲得への対策を問う。

答 土居 海洋森林課長
幡多土木事務所や県の港湾海岸課との連絡協議を密にし、漁業関係者への聞き取りを行ってきた。また、幡東水産振興会と共に、県議会に要望を重

ね、直近の施設把握として船舶により目視点検での施設確認を行った。

当該施設復旧の早期着工を望むべく、要望活動を更に強く進めていく。

県への要望は重要な課題と認識しており、関係団体と共に要望を重ねていく。担当課とは、幾度か要望、協議を重ね、整備に対する共通認識は持ってくれていると思う。県の予算獲得のために町の力を注ぎたい。



波を受ける鹿島沖の消波ブロック

問 佐賀港には航路が2本設置されているが、この航路内の漁港泊地や活餌畜養区域、排水口などへ強い波が逆流して、漁

船や活餌、住宅等へ被害をもたらしている。

港湾の波を漁港へ入れない改善計画及び、佐賀漁港泊地の排水口改善対策計画の策定状況を問う。

答 土居 海洋森林課長
漁民の方々や漁協とは、要望の方法、方向性も協議していききたい。

泊地内に流れ込む水量については、一定量を上流において分水させる計画を進めており、排水ポンプによる流水量の減水対策を想定している。年内に事業計画が定まれば、来年度から一部整備実施が見込まれる。早期の整備に取り組んでいきたい。



流れ込む侵入波（佐賀漁港）

国道56号

歩道整備を 急げ

安全安心の 歩道を国に要望

問 四万十町境から黒潮町に入ると歩道が未設置である。人命を守る立場から現状をどの様に考えているか。

そして四万十町、旧佐賀町、旧大方町の歩道等の構造には違いがある。また、電動車の幅は70cm、現状の通路幅も70cmで、電動車と大型車とが行き違うときは恐怖感があり、通路の利用が出来ない。

通行の危険性を早期に調査できないか。

答 森田 建設課長
中村河川国道事務所へ歩道未整備区間の改修の必要性を強く要望する。利用実態を含めた詳細の把握に努め、地域の方や、お遍路として当町を訪れ歩道を利用される

方々が、より安全、安心して利用頂けるよう、中村河川国道事務所とも協議を行っていききたい。



狭い側道を歩くお遍路さん（国道56号、荷稲）

【その他の質問事項】

・行政のあり方について
・自然環境について

異常気象での注意事項は

予防対策に保健師が対応

やま さき まさ お
山崎 正男 議員

加味することが大事ではないか。
子どもたちには授業中や放課後の注意喚起をしているか。

答 佐田 健康福祉課長

問 新型コロナウイルスの感染防止に加えて、今年は熱中症のニュースも多く聞かれたが、気温が38度を超える異常な気象が世界的に起こっている

地球環境が我々の生活を脅かす時代であるが、黒潮町の現状を聞く。

消防の救急出動は何件か。

町からの注意事項はないか。

佐賀の避難タワーは暑さに対応できるか。

今後の避難の在り方に

町の住民を救急搬送した件数は本年度4月以降では、5月1件、6月1件、7月4件、8月1件で2名搬送の、7件8名となっている。

地区ふれあいサロン、運動教室、あったかふれあいセンターを再開するに当たって、保健師が開催初日にその場に行き、新型コロナウイルス感染症対策と熱中症予防について、パンフレットを用いて講話を実施した。

答 徳廣 情報防災課長

壁を有した居室部のある避難タワーで夏場の暑いときには居室のフロアは温度上昇が大きくなる状況。本年度の資機材整備において、居室部の空気循環を目的としたサーキュレーターや扇風機などの整備を予定している。

冷房設備ではないが、一定の暑さ対策としての効果はあると考える。

長期の避難生活となる避難所では暑さ対策の必要な箇所もあり、今後も避難場所、避難所の環境整備、改善の中で取り組みを進めていく。

避難の在り方については、コロナウイルス、熱中症等、避難した後に感染、発症するケースも想定されるので、何が必要で、どう対応すべきか、福祉部局とも連携協議し整理をしていく必要がある。

答 畦地 教育長

今年の夏も高温が続く、子どもたちの熱中症が心配されたが、幸いなことに昨年度までに全校の普通教室にエアコンの整備が完了していたことから、屋内での学習活動には大きな支障は出ていない。

まだしばらくは朝夕の登下校時や校外での活動は熱中症の危険性が高く、教職員の十分な指導と適切な管理、観察が求められている。

町長不在対応

職員の監督と町民への対応は

町民の信頼回復に努める

問

町長が辞職したが、職員の動揺をどう監督していくか。

また町長不在中の町民への対応は。

答 松田 職務代理者

町長退職の臨時議会終了後に、本庁、佐賀支所において、係長以上の職

員に対し訓示を行った。

町長不在となるが、住民サービスの低下を招くことのないよう、職員一人丸となって町政を進めていかなくてはならない。

日々の業務において丁寧な対応を行っていくことで、町民の皆さまの信頼回復に努めたい。



熱中症予防は適切に対応（佐賀中学校）

学校運営

インフルエンザ予防接種を

予防接種法により任意で

問 インフルエンザ予防接種により重症化を抑えることで、一つのコロナウィルス対策にもなり得ると思うが、インフルエンザ予防接種は各学校で行われるか。

しかしながら、インフルエンザ予防接種は、予防接種法に基づき、定期接種ではなく、任意接種であるため、接種するか否かは、各ご家庭で判断することとされている。

答 藤本教育次長

この冬は、インフルエンザと新型コロナウイルスが同時に流行することが懸念されており、子どもたちへのワクチンの接種について、推奨する必要があると思う。



あさの しゅういち 議員
浅野 修一 議員

答 畦地教育長

文部科学省からの、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル、学校の新しい生活様式という通知に基づき、対応する。

感染症対策については、

新型コロナウイルス感染症予防対策で示された予防対策を徹底する。また、物的な整備として、手洗い設備が不十分であった佐賀保育所、入野小学校、大方中学校に、手洗い設備の増設をした。各種備蓄品についても整備する。

問 各学校の、特別室へのエアコン整備の計画はあるか。

答 藤本教育次長

学校での集団接種は、現在は未実施で、今後その方針に変わりはない。

保健室、図書室、パソコン教室は、全ての学校にエアコンを設置している。また、音楽室3校、家庭科室2校、理科室は1校に設置をしている。特別教室の設置率は、71室中42室の59%。

設置する必要性は感じているが、費用が多額であり、国の学校施設環境改善交付金事業を活用して、他の改善事業と複合的に実施することにより、合理的で効果的な学校施設の整備を実施したいと考えている。

生活支援

特別定額給付金 交付状況は

1名除き
全員に給付

問 一人10万円の特別定額給付金は全ての方に交付できたか。

答 青木地域住民課長 給付対象者は、基準日である本年4月27日現在で、5490世帯、1万996名。給付金額は、10億9860万円、給付率は99・91%。

問 各職種、各企業等への今後の対策と課題は。

だが、多くの皆さんの協力により、頑張った結果がこの数値だと思う。今回の給付金が、コロナの影響を受けた方々の生活の一助になることを願っている。

答 門田産業推進室長

各種部門への事業者支援、および経済対策に対しては、支援が求められる場合や、スピード感が必要な場合など、多種多様な視点から検討を行い、支援が幾重にも切れ目なく展開されるよう検討してきた。今後とも、国、県の動向を注視し、各段階に応じた独自の経済対策の立案、具体的な取り組みを展開していく必要があると考えている。

給付金のイラスト



特別定額給付金

教育支援

不登校児童生徒支援は

自己肯定感 仲間意識向上へ



よし お まさ き
吉尾 昌樹 議員

問 くじらルームの利用状況や地域とのつながりについて問う。

に2、3名の児童生徒が通っている。学習活動や体験活動等、児童生徒一人ひとりに合った活動や、児童生徒同士が関わりあえる活動を通して、自己肯定感や、仲間意識を高めることを狙いとしている。また、児童館、町民館が実施する事業への参加も予定している。

答 橋田教育次長

昨年までは、保護者の希望により随時開設であった。

今年度から、浜松教育集会所の2階で常設とし、教育相談員を中心として、スクールソーシャルワーカー、教育研究所研究員等が指導に当たっている。現在は4名の児童生徒が利用しており、定期的



天井の部分にひび割れがみられるくじらルーム

問 くじらルームの耐震改修は。

答 藤本教育次長

耐震改修の対象にはなっていないが、施設の長寿命化計画の方で、現状を把握したうえで、改善の必要があれば計画行つて改修をしたいと思っている。

防災対策

避難道の管理 見直しを

必要あれば検討



倒れた竹が通行を妨げている避難階段（右）

草が生い茂った避難道（下）



問 大きな地震がくれば、現在の避難道や避難階段は、ほとんど通行できないのではないかと心配する住民の声を多く聞くようになった。全ての所に管理が行き届いていない現状がある。それぞれの地域で管理が難しくなっている所が多く出てきていると思うが、町の方で対処できないか。

答 徳廣情報防災課長

破損や倒木などにより避難機能が果たせなくなるような場合には、町により修繕、伐採等を行なっている。避難道や避難施設の機能管理については町により行うが、維持管理については各地区での対応をお願いしている。管理での予防伐採は、現時点では困難。

計画外路線となる新たな避難道の設置については、必要性、緊急性、代替性など、総合的に判断し、個別に検証や検討していく必要がある。どうしても必要という所があれば新たな場所に設置の検討をしていく。

【その他の質問】

・学校、保育所におけるコロナ感染症対策

国保税減免

対象になる全員に支援を

周知や申請方法も検討する



みやじま えいこ 議員

請漏れがないように手立
てを取れないか。

さらに申請手続きも面
倒だ。宿毛市等の手続き
は、3割減少した月を一
カ月書けば良いが、黒潮
町でもこの方法を採用で
きないか。

周知方法として、分か
り易いチラシを再度住民
に配布するとか、事業所
には出向いて説明をする
等今までどおりの周知方
法ではなく、一人も取り
残さないための工夫も要
るし、覚悟が必要だと思
うかどうか。

【答】 川村 住民課長

コロナ感染症の影響で
収入が減少し、国保税の
納付が困難となった世帯
に国保税の減免を申請に
よって行っている。

この減免は全額、国が
負担してくれる。減免の
条件となる町民全員に申

の納付書と一緒に減免の
内容を書いたチラシを全
戸配布し、広報7月号に
も掲載している。
現在、申請者は6件で
少ないが、周知方法とし
てホームページへの掲載
もしたい。

申請方法は宿毛市等
にも問い合わせる。
コロナウイルス感染症
により経済的に何らかの
影響を受けられている方
は、気軽に住民課の方に
相談に来て頂きたい。



妊婦さんの集い（子育て支援センター）

少子化対策

妊産婦医療費助成を求める

全体の中で検討する

【問】

妊産婦助成制度は定
期健診や精密検査とは別
に、妊婦さんが病院にか
かる医療費を助成する制
度だ。妊婦さんは妊娠し
て10か月は生まれてくる
新しい命に全責任を負っ
ており、特殊な環境下に
ある。

また近年は結婚の高齢
化に伴う高齢出産も増え、
合併症の頻度も高く、そ
の他の保険診療の受診が
必要になる妊産婦が増え
ていると聞く。

少子化対策は今では手
厚い支援が全国的に進ん
でいる。子どもの医療費
助成制度に続き、生まれ
てくる一歩手前の子ども
への支援を求めるがどう
か。

【答】

佐田 健康福祉課長

妊産婦には14回の定期
健診と精密検査の支援を
行い、出産育児金は42万
円を交付している。

結婚の高齢化に伴い出
産年齢が高くなることで
発生するリスクも増して
いる。町内の妊産婦の状
況を重視しながら必要な
時に必要なサービスが提
供出来るように考える必
要はあると考える。

しかし当面は、ここ数
年で始めた支援事業の充
実に取り組むことで、妊
産婦へのサービスの向上
に努めていき、全体の中
で検討をしていきたい。

【その他の質問】

・コロナ対策について

梱包材で町の宣伝を

まずは需要調査を検討

みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

答 門田 産業推進室長

現在、ふるさと納税や町内特産品販売、農産物や海産物などの一次産品の他、加工食品や工芸品など多様な商品が出荷されており、事業者毎にその商品と数量にあわせて梱包などを用意し、発送している。

問 近年、ふるさと納税については、職員の頑張りもあり順調に伸びている。これ以外でも、多くの小規模事業者は、特産品などの発送の際は、ゆうパック用や無地の段ボール箱を購入して対応している。

この現状を踏まえて、ふるさと納税関係や特産品販売などの、更なる産業振興を期するとともに、町の宣伝を目的とした段ボール箱などの梱包材を考えてはどうか。

汎用性が高い段ボール箱が用意できれば、事業者負担の軽減や、町の宣伝も併せて行えるが、現在、サイズや必要数量など、町内の需要が把握できていない。

そのため、町内事業者にアンケート等で町独自の段ボール箱の必要性の有無やサイズなど、冷蔵、冷凍対応などを含め、まずは需要調査を検討したい。

なお、事業者が、その

商品に特化した段ボール箱を制作する場合のデザイン料などは、商工会が取り扱っている小規模事業者持続化補助金、または、町独自の黒潮町産業

振興推進事業補助金を受けられる場合があるので、独自の段ボール箱作成の計画があれば相談を頂きたい。



黒潮町のPRを

現状、多く使われているゆうパック用の段ボール箱（上2枚）



黒潮町のネームやキャッチフレーズ、クジラやラッキョウなどのイラスト入り段ボール箱の一例

行政運営

議決案件 職員が調整可か

出来ないし、してもいない

こうした中、請負工事が設計変更により議決案件となった場合において、その設計変更で変更・追加となった内容を調整して変更前の請負契約の中で施工出来るとし、その法的根拠として、前々回の一般質問では、県の設計変更に関する事務取扱要領の規定により、また前回は、契約書の18条により行っているとのことだった。

これらが法的根拠となり得る考え方を、再度問う。

また、議決案件の内容を職員が調整し、議決前に施行することは、議決に関する地方自治法や町条例に従っていないと考えるが、認識を問う。

答 宮川 総務課長

議会案件となったものについて、職員による調整等は出来るものではないと認識をしております、これまで一度も行ったことはない。

問 地方公共団体の職員には、地方公務員法により法令等及び上司の職務上の命令に従う義務が課せられている。地方公共団体には、団体の法令として条例や規則が設けられており、当町の条例で請負契約については、「議会の議決に付さなければならぬ契約は、予定価格5千万円以上の工事又は製造の請負とする。」と規定されている。

漁場整備の計画は

水揚げ所得向上への施策を

なかじま いちろう 議員
中島 一郎 議員

答 土居 海洋森林課長

第1期計画から取り組んできた町内の各漁港、漁法の状況に応じて新規就業者の確保を基本施策とし、現状課題となつていいる水揚げ減少や所得の低下に対応すべく、所得に着目した操業形態の確立、沿岸漁場整備等の施策充実を図つて行く。

各施策については、しっかりと点検・検証をする。

問 新たに第2期黒潮町創生基本計画（令和2～6年度）が策定された。これまでの漁場整備計画では「漁業生産量の維持・確保するために、沿岸域に各魚礁の設置による漁場造成を図る」ことをしっかりと記述していたが、今回は残念なことに削除されている。

これからの取り組みは、また、国・県主体のフロンティア漁場整備事業の計画は、どのように把握しているか。

高知県からの聞き取りでは、フロンティア漁場整備においてカツオを始めとする高度回遊性魚類の資源回復と漁業生産の拡大を図るため、浮魚礁の早期整備と増殖効果を明らかにするための調査等について、今年8月に政策提言をされている。土佐湾の黒潮牧場沖に新

たな浮魚礁を設置するというもの。

ふるさと納税

寄付額増の要因は
テレビ放送の影響か

問 昨年6月には、自治

体間での過度な返礼品の競争意識が高まったことを受けて、国の新しい制度・規制がされた中でも2018年度の寄付総額は約2億5725万円から2019年度寄付総額は約7億1328万円と約2・8倍となつている。この要因と現在の事業者・返礼品数は、また創生基本計画では、2024年度の目標額は10億円に設定されているが、この根拠は。

答 門田 産業推進室長

寄付額が大きく伸びた要因は、昨年6月に町内の事業者が全国のテレビに取り上げられたことが最大の要因と考えられる。

テレビ放送による影響力の大きさを実感する結果となった。

事業者数は、64事業者、返礼品数は302品である。

令和6年度の目標値10億円への取り組みは、継続的なつながりを持つファンづくりを目指すために、寄付金の使途の明確化を行い、地域活性化に役立っていることのPR。新たな寄付者獲得に、魅力的な画像づくりやページの作り込み、サイ

ト広告の活用などに取り組む。

防災対策

漁業集落整備の計画は

町分地区を計画予定

問 田野浦地区の避難路整備は、今年度事業で終了予定か。

その後の漁業集落環境整備事業として、町分地区の排水整備・水路改修等の計画はできないか。

町分地区では水路の整備や雨水排水ポンプの設置、避難経路の拡充等の計画を予定している。

答 土居 海洋森林課長

田野浦地区では避難路と防災安全施設整備を進め、本年度発注工事分完了予定となる。

町分地区では水路の整備や雨水排水ポンプの設置、避難経路の拡充等の計画を予定している。

今年度中に全体概略調査、来年度に基本計画の策定を行い、順調に進めば事業実施期間として4カ年程度を想定している。

【その他の質問事項】
・新型コロナウイルス対策について



漁業集落環境整備事業の計画予定区域（町分地区）

ただいま農業研修中

～黒潮町担い手支援事業～



黒潮町担い手支援事業とは、町内で就農を目指す方に対して、支援を行う制度。新規就農を目指す「専業農家支援制度」と、親元へのＵターン就農する農家子弟「後継者育成発展支援」等がある。

研修期間は、新規就農が１年以上２年以内、Ｕターン就農が１年間となっている。



左から、研修２年目の阿部さん、松並さん、今年８月から研修生になった都築さん。

植え付けた数日後、ツルを巻き付けていく主枝誘引作業を行っているところ。植え付けまでの畝づくり、土づくりの準備や、収穫が終わった後のツルの始末や片付けが大変な作業と研修生の声。

10月7日、浮鞭にある黒潮町農業公社の研修用ハウスにお邪魔しました。この日は、5日ほど前に定植したキュウリの苗の手入れをしていました。

苗の植え付けは、浮鞭のキュウリ農家約20名が「手間がえ」により協力して行うため、1400本を超える苗も、30分程度で完了するそうです。

日々、水の管理や、減農薬とするため害虫から守る策などを、ていねいに行いながら、収穫時期に向けて毎日手入れをしていきます。10月初旬の植え付けから約1か月後から収穫ができるようになり6月20日ごろまで続きます。1反(10アール)当り25トンの収穫を見込んでいます。

黒潮町農業公社の篠田さん、高知県農協より出向の宮川さんが研修生の指導に当たっています。



土佐くろしお鉄道浮鞭駅から山側のビニールハウス群を望む。中央部には研修用ハウス。(○印部)

新たな一歩を！

～先輩・仲間に関われ、
独立へ～

研修を終えて…



一昨年から1年間、担い手支援事業の研修を受け、その後約1年の準備期間を経て、自分のハウス（15アール）を建設し、現在キュウリ栽培に取り組んでいる中野翔さん（26歳）。
ハウスの中に入ると、軽快なヒップホップやレゲエの音楽が流れている。取材した日には、伯父さんとともに、2重にビニールを張る内張り作業（写真）を行っていました。

- A. Q. 研修中、大変だったことは？
A. 特になかったです。
Q. 独立してみてもよかったと思うことは？
A. 自分の段取りで動けること。自分でやっていくことに不安はあったけど、研修期間お世話になった師匠や農業公社の方、農家の先輩たちが教えてくれるので、ありがたいです。
Q. 農業に従事して思ったことは？
A. 農業に従事するまでは当たり前で食べていた野菜。野菜を育てる作業の大変さ、奥の深さが少しずつわかってきました。



中野さんに
尋ねました！



10月10日朝、一斉に定植作業。



「手間がえ」による植付け作業後のひと時は、また格別な時間。この後、朝8時半過ぎには各自の農作業に戻った。



植え付けた苗の株元にたっぷりの水かけ作業。

アーカイブ No.5 馬荷

※アーカイブとは、重要記録を保存・活用し、未来に伝達することです。

大方・馬荷地区は、国道56号から蛸瀬川沿いに5km程北に入った下馬荷、中馬荷、福堂の3地区を合わせた地域です。谷あいの開けた土地を利用し、主に農業を生業にして来ました。

大師堂



福堂にはお大師さん(弘法大師)のお堂があり、昔から地域でお祀りされています。

村祭り

夏と秋には馬荷地域三社の氏神様が八幡宮に集い祭りが行われます。4、5百年も前から伝わると言われる神踊り(子踊り)が奉納されます。



七立栗

弘法大師が残したと言われる“七立栗”。七立栗は馬荷で山焼きしていた後に自生し、焼かれる事で幹が大きくなり、 “矮性”の特質を保つために、人の手を必要とした作物です。現在は切り枝で観賞用として本州方面に出荷もしています。(七立栗生産組合のパンフより)



八幡宮

明治の頃は馬荷村として一つの村でした。三組の氏神、下馬荷「島神社」、中馬荷「八幡宮」、福堂「須賀神社」があり、生活の支えとして、村民の心の統一、娯楽等が信仰によって培われて、それらは今も受け継がれています。

弘法大師伝説

「昔お大師さんが四国遍路の途中に馬荷の山中で迷い、炭焼きの夫婦に助けを求めた。貧しいながらも心を込めたおもてなしを受け心を打たれて去っていった。その後、裏山に年に7回も実を付ける栗の木が沢山生えたそう。

また杖を立ててあった所には冷泉が湧いたそう。

馬荷温泉(冷泉)

馬荷は蛸瀬川支流の川原に温泉(冷泉)が湧き出ています。明治の頃は「馬荷温泉」として湯屋が開かれた時期もあったそうです。今は汲み上げ場を県道わきに移設し、地区利用者也増えました。



編集後記

まだ猛暑が残る中での9月議会でした。温暖化による気候変動は毎年全国のどこかで豪雨災害が絶えず起こっています。今年は町内でも佐賀保育所で園児の帰宅をボートで運ぶという冠水被害がありました。

日常ではまだまだ続くコロナ禍での暮らしです。こんな時こそ、自己責任が厳しく問われる(自助)のではなく、皆で助け合い、支え合う暮らしと政治(公助)の力が求められます。

これは大西前町長の「一人も取り残さない政治」であり、この思いは町民の中に根付きつつあります。松本新町長の下でも引き継がれ、新たな船出と共に漕ぎ出されることでしょう。(宮地 葉子)

議会広報常任委員会

委員長	浅野 修一
副委員長	宮地 葉子
委員	奥本 哲也
同	中島 一郎
同	濱村 美香
同	宮川 徳光

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893

■発行日 令和2年11月1日

TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)